大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F128310108954	設置等組織名	情報学部情報学科
大学名	関西国際大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	兵庫	事業計画名	関西国際大学情報学部設置

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	1-①令和5年7月～11月　教育課程の検討 ・企業及び自治体に対する人材需要とアリング調査 ~~・企業・官公庁に対する人材需要アンケート調査（事業遅延により令和６年度に実施：令和６年９月３日承認）~~ ~~1-②令和5年11月～12月　高校に対する学生募集に関する需要調査（事業遅延により令和６年度に実施：令和６年９月３日承認）~~ ~~1-③令和5年11月～12月　社会人に対する学生募集に関する需要調査（インターネット調査）~~（事業遅延により令和６年度に実施：令和６年９月３日承認） ~~1-④令和5年8月～令和6年3月　事業推進員及び事業推進補佐員の雇用~~（事業遅延により令和６年度に実施：令和６年９月３日承認） ~~1-⑤令和5年8月～令和6年3月　事業推進のための広報~~（事業遅延により令和６年度に実施：令和６年９月３日承認） ~~1-⑥令和5年8月～令和6年3月　オンデマンドプログラム運用先進事例調査、オンデマンド授業の作成~~（事業遅延により令和６年度に実施：令和６年９月３日承認）	1-①令和5年10月～3月　教育課程の検討 ・企業及び自治体に対する人材需要とアリング調査 ・機能強化事業への参加	令和5年度自己評価　【２】計画を十分には実施していない。 令和６年度に設置届出を行う予定であったが、令和6年度の収容定員充足率が80%を満たせない可能性があったため、令和７年度の設置届出を行うべくフェーズ１の計画を１年延長する計画とした。そのため、令和5年度に計画していた事業については、その多くを令和6年度に実施することとしている。収容定員充足率の改善については、令和6年4月に大学全体の収容定員を減少させるとともに、定員未充足である学部を改組する予定としている。
令和6年度	令和6年度 ~~1-①令和6年4月～10月 教育課程の検討~~ ~~・企業及び自治体に対する人材需要とアリング調査（事業遅延によりR5実施→R6実施に変更：令和６年９月３日承認）~~ ~~・企業・官公庁に対する人材需要アンケート調査（事業遅延によりR5実施→R6実施に変更：令和６年９月３日承認）~~ 1-③令和6年4月～令和7年3月 事業推進のための広報（事業遅延によりR5実施→R6実施に変更：令和６年９月３日承認） ~~1-④令和6年６月～12月 高校に対する学生募集に関する需要調査（事業遅延によりR5実施→R6実施に変更：令和６年９月３日承認）~~ ~~1-⑤令和6年６月～12月 企業の人材需要に関する調査（事業遅延によりR5実施→R6実施に変更：令和６年９月３日承認）~~ ~~1-⑥令和6年4月～令和6年5月　事業推進員及び事業推進補佐員の雇用~~（事業遅延により変更：令和６年10月21日承認） ~~1-⑦令和6年４月～令和6年3月 事業推進員及び事業推進補佐員の雇用~~（事業遅延によりR5実施→R6実施に変更：R6.10.21承認） ~~1-⑧令和6年4月～令和7年3月~~ ~~オンデマンドプログラム運用先進事例調査、オンデマンド授業の作成（（事業遅延によりR5実施→R6実施に変更：令和６年９月３日承認）（R6.10.21承認））~~ ~~2-①情報学部棟の改修等~~（事業遅延により令和７年度に実施：令和６年９月３日承認）	1-①令和6年4月～令和8年3月　教育課程の検討 ・令和6年4月～令和7年3月　企業及び自治体に対する人材需要とアリング調査 ・令和7年2月　機能強化事業への参加（R6.10.21承認） 1-②令和6年4月～令和7年3月　事業推進員の雇用　（R6.10.21承認） 1-③令和6年4月～令和7年3月　事業推進のための広報 1-④令和6年6月～12月　高校に対する学生募集に関する需要調査 1-⑤令和6年6月～12月　企業の人材需要に関する調査 1-⑥令和情報学部開設のための準備会議の開催（R7.2.28承認） 2-①情報学部棟の改修等（設計監理）（R7.2.28承認）	令和6年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。 令和７年３月には、文部科学省に対して設置申請にかかる事前相談を実施し、結果として届出可の判定となった。申請に必要なアンケート調査等の実施を行い、規定の数を得ることができた。社会人向けのプログラムについて、どの科目を公開するかについて検討を行い、令和７年度にアンケート調査を実施し、その需要を図ることとしている。設置届出は、令和７年４月度に届出を行い、令和８年４月には学部が開設される予定である。 令和7年度に情報学部の改修を実施するのにあたって、令和７年３月時点で設計管理の依頼を行う予定であったが、令和７年度に延期されることとなった。
令和7年度	令和７年度 1-①令和７年4月～令和8年3月　企業・官公庁に対する人材需要調査（オンデマンドプログラムに対する）（令和７年２月２８日承認） 1-②令和7年4月～令和8年3月情報学部開設のための準備会議（年２回）（令和７年２月２８日承認） 1-③令和7年4月～令和8年3月事業推進員の雇用 1-④令和7年4月～令和8年3月事業推進のための広報（令和７年２月２８日承認） 1-⑤ 令和８年2月　機能強化会議への参加（令和６年１０月２１日承認） 2-①令和7年4月～令和8年3月　情報学部等の改修等（令和６年９月３日承認） ~~1-令和7年4月～　事業推進補佐員の雇用~~（事業遅延によりR5実施→R6実施に変更：令和６年９月３日承認） ~~2-令和8年2・3月　企業及び自治体等とのヒアリング（主にPBL科目等の協力関係にある企業や自治体に対しヒアリングを行い、教育内容の改善及び協力強化を図る）~~（事業遅延によりR5実施→R6実施に変更：令和６年９月３日承認） ~~3-令和7年4月～令和8年3月　事業推進のための広報~~（事業遅延によりR5実施→R6実施に変更：令和６年９月３日承認）	1-①令和７年4月～令和8年3月　企業・官公庁に対する人材需要調査（オンデマンドプログラムに対する） 1-②令和7年4月～令和8年3月情報学部開設のための準備会議（年２回） 1-③令和7年4月～令和8年3月事業推進員の雇用 1-④令和7年4月～令和8年3月事業推進のための広報 1-⑤ 令和８年2月　機能強化会議への参加 2-①令和7年4月～令和8年3月　情報学部等の改修等	令和7年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。 社会人学生を確保することを目的とした企業・官公庁に勤務する社会人及び人事に、主としてオンデマンド授業によるプログラム提供についてのアンケート調査を行った。また、令和8年4月の学部開設のため、主に教育プログラムの実施に向けた準備のために、学外関係者を含めた対面での会議を2回程度実施するとともに、オンラインにおいても毎月打ち合わせを行った。オープンキャンパスなどの、学生募集活動についても着任予定教員が実施し、開設年度において入学定員を確保できている。情報学部棟の改修については、神戸山手キャンパス4号館の改修を行い、令和8年度以降に5号館の改修を見込み、令和8年度に計画変更を行う。
令和8年度	令和8年度 ①令和8年4月～　事業推進補佐員の雇用 ②令和9年2・3月　企業及び自治体等とのヒアリング（主にPBL科目等の協力関係にある企業や自治体に対しヒアリングを行い、教育内容の改善及び協力強化を図る） ③令和8年4月～令和9年3月　事業推進のための広報		令和8年度自己評価　リストから選択してください。
令和9年度	令和９年度 ①令和9年4月～　事業推進補佐員の雇用 ②令和10年2・3月　企業及び自治体等とのヒアリング（主にPBL科目等の協力関係にある企業や自治体に対しヒアリングを行い、教育内容の改善及び協力強化を図る） ③令和9年4月～令和10年3月　事業推進のための広報		令和9年度自己評価　リストから選択してください。
令和10年度	令和10年度 ①令和10年4月～　事業推進補佐員の雇用 ②令和11年2・3月　企業及び自治体等とのヒアリング（主にPBL科目等の協力関係にある企業や自治体に対しヒアリングを行い、教育内容の改善及び協力強化を図る） ③令和10年4月～令和11年3月　事業推進のための広報		令和10年度自己評価　リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価　リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価　リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価　リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価　リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和6年5月 情報学部情報学科　学部の設置届出予定	令和7年４月 情報学部情報デザイン学科　学部の設置届出	
定員減又は 学部等の廃止	令和7年４月　社会学部社会学科学生募集停止の報告予定（入学定員100人）	令和7年5月　教育学部教育福祉学科減員に係る届出（入学定員10人、教育学-保育学関係、社会学-社会福祉学関係） 令和7年5月　保健医療学部看護学科減員に係る届出（入学定員20人、保健衛生学（看護学関係）） 令和8年度　教育学部教育福祉学科10人減員、保健医療学部看護学科20人減員 令和7年6月　社会学部社会学科学生募集停止の報告予定（入学定員50人、社会学-社会福祉学関係、工学関係） 令和8年度　社会学部社会学科募集停止（同上）	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	関西国際大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
□ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
□ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地元自治体や企業等と連携した教育体制を実施していく予定である。具体的にはフェーズ１の期間中に検討していくことになるが、情報学部（仮称）は神戸山手キャンパスに設置する予定としており、本学が神戸市や地域金融機関を含む地元企業、神戸商工会議所などと進めている産官学共創による新たな基盤である「地域連携プラットフォーム」の関係構築を通じて、神戸市が進めるデジタル技術によって、市民生活の豊かさや利便性向上、地域経済の活性化など持続可能な都市を目指す神戸市のスマートシティ推進の取組みなどとも連動し、例えば神戸市や参画企業の協力のもと地域行政や企業ニーズに則した教育課程の編成及びPBL科目の開設などに関して協議していく。	1．連携科目開設に向けて、情報学部プロジェクト内および関連部署と検討、整備 昨年度に引き続き、経験学習の考え方に基づいた実践科目として以下4つの科目の体系、カリキュラム等について検討を継続した。 今年度は、より具体的なプログラムの内容を協議しまとめるとともに、学内関係部署（キャリア支援課、社会連携課）への相談を行い、それぞれの部署との役割分担と協力関係を整理することができた。 ・情報学実践演習Ⅰ、地域実践演習Ⅰ　社会活動に必要な汎用能力の養成 ・情報学実践演習Ⅱ、地域実践演習Ⅱ　企業との活動に必要な知識の習得と実践、準備 ・情報学実践演習Ⅲ、地域実践演習Ⅲ　企業からのテーマのもと課題解決、発案を行うPBL型ゴープ活動 ・情報学実践演習Ⅳ、地域実践演習Ⅳ　企業内における就業経験型学習活動 2．産学連携体制構築に向けての企業誘致活動 2025年度において、以下の企業へのPBL（3年次開講予定の情報学/地域実践演習）およびコーオプ・プログラム実施について協力願いのご相談をした。 特に、キャンパスがある兵庫県の阪神地区をやみに訪問したところ、先方の「人材を確保したい」「近隣大学との連携を積極的に行いたい」というニーズとマッチし、実際のプログラム開発について前向きな返答を得ることができた。 ○IT開発・情報通信系企業　7社 株式会社神戸デジタル・ラボ、ベクセル株式会社、株式会社Degicon、アイクラフト株式会社、株式会社COSY（兵庫県神戸市） なデータ研究所(福岡県飯塚市・東京三田）、PSP株式会社（東京都港区） ○非IT系企業　2社と個人事業主1名 ホテルニューアワジグループ（兵庫県洲本市）、Earthink株式会社（兵庫県三田市）、大人の人生交差点クラブ（兵庫県伊丹市） 3．官学連携に向けて、近隣自治体と協議、相談 学内の社会学部と以前より協力関係のある神戸市産業連携課および一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォームとの連携活動が開始され、協議を開始している。現時点では神戸市産業連携課からコーオププログラムなどのご紹介の連絡をいただいている。現時点では1年生に紹介のみであるが、今後は担当の教育活動を連携していく予定で引き続き協議を進める予定である。 また、尼崎市との連携も社会連携課を通じてアプローチしている。尼崎市は留学生受け入れ就業支援活動が盛んであり、本学の留学生の雇用やそのための教育活動の実現に向けて、2026年度はさらに具体的に相談する予定である。	・企業との訪問を重ねた結果、兵庫の阪神地区との連携はある程度の数があつまり、先方も参画の意義を感じ協力姿勢を得ているが、それ以外の地域との連携ができていない。また、システム開発やDX推進系企業との連携はできているが、研究開発型の企業との連携がまだ数が揃っていない。神戸以外の企業へのアプローチも必要であることから、より時間と金銭的コスト（交通費）の効率が良いコンタクト方法で引き続き数を確保したい。 ・コーオプ（人材受け入れ）は可能だが、PBLは事前準備にかかる手間などから、消極的な企業もある。それぞれの企業の都合に合わせた柔軟な実施が必要であり、大学側のコーディネート力量が求められる。 ・実践演習科目（PBL）のプログラム開発はまだ学内での検討にとどまっており、2026年度は企業と具体的に話を進める必要がある。 これは時間的な制約の中で特定の教員だけで進めることは難しく、情報学部が解説された今年度はもう少し体制的に進めていく必要がある。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

□ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
□ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
□ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会人学生については学士課程としての受け入れだけではなく、科目等履修生として特定のスキルを獲得するための科目群を履修し、マイクロクレデンシャルにて認定することも想定している。社会人学生が履修しやすいように、該当する科目については、可能な限りオンデマンド科目、もしくは遠隔授業による開講を予定にしている。本取組は令和6年度に設置届出を行い、令和7年度に学部開設する予定としているが、オンデマンド授業の作成及びマイクロクレデンシャルの実施については相応の準備時間が必要となるため、フェーズ１の期間に先進事例を調査したうえで、既存開設科目から、本取組の対象となる科目について順次オンデマンド化を進めていく予定である。	・新設情報学部の科目でオンデマンド化する授業について、そのコンテンツ開発方針について資料をまとめ、8月の情報学部開設プロジェクト会議の中で提示した。進め方について協議し、学部開設の2026年から段階的にクオリティを担保し、社会人向けの科目や大学院設置向けて準備を進めていくことにした。 ・2025年度後半より、マイクロクレデンシャルの実施について実績のある学内の社会連携課へ、社会人に向けての提供を相談している。 2026年度は新設情報学部の1年生に提供するオンデマンド科目の一部を、社会人向けの科目履修コースとして開発し、提供する方向で、社会連携課に企画を申請している。	・学部生に向けて学内で提供する授業を社会人に向けて提供する教材コンテンツにしていくにはある一定の労力や工夫がいるものと考えられる。共通の認識が持てているかはまだはっきりしないところがあり、中長期的な視点で教材開発を学科内で進めるの要がある。 ・本学情報学部のコンテンツがどのような対象者にどのくらいニーズがあるかはまだはっきりしていない。2026年度、社会連携課通じて提供する講座の履修者の数が伸びない場合は、受講生数の確保に向けた広報を同時に考えていく必要がある。

大学名	関西国際大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

＜内訳＞

(1)

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	情報学部情報デザイン学科（工学関係）

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定		届出	開設															
事業計画に定める定員		入学定員	人				80															
		編入学定員	人				0															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	80															
		入学者数	人	-	-	-	99															
		女子学生数	人	-	-	-	31															
		社会人学生数	人	-	-	-	0															
		留学生数	人	-	-	-	53															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	80															
		入学者数(B)	人	-	-	-	99															
		女子学生数	人	-	-	-	31															
		社会人学生数	人	-	-	-	0															
		留学生数	人	-	-	-	53															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	1.24															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	80															
		編入学定員	人	-	-	-	0															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	99															
		編入学者数	人	-	-	-	0															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	1.24															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	0															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	4															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	95															

大学名	関西国際大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	100	100	50	80															
		入学者数	人	59	51	41	99															
		女子学生数	人	20	19	10	31															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	8	17	6	53															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	3	0	1																
		女子学生数	人	2	0	0																
		社会人学生数	人	0	0	0																
		留学生数	人	1	0	1																
	入学者合計	入学定員(A)	人	100	100	50	80															
		入学者数(B)	人	62	51	42	99															
		女子学生数	人	22	19	10	31															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	9	17	7	53															
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.62	0.51	0.84	1.24															
	収容定員等	収容定員(C)	人	300	400	350	250															
		編入学定員	人	0	0	0	0															
		在籍者数(D)	人	180	225	201	152															
		編入学者数	人	2	10	18	0															
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.60	0.56	0.57	0.61															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	60	36	0															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	0	0	0	4															
		授業科目の単位数	単位	0	0	0	95															

大学名	関西国際大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	805	805	690	690															
		入学者数	人	611	692	747	828															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	17	28	26																
	入学者合計	入学定員(A)	人	805	805	690	690															
		入学者数(B)	人	628	720	773	828															
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.78	0.89	1.12	1.20															
	収容定員等	収容定員(C)	人	3190	3260	3145	3030															
		編入学定員	人	40	40	40	40															
		在籍者数(D)	人	2709	2620	2686	2860															
		編入学者数	人	51	70	97	126															
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.85	0.80	0.85	0.94															

４.外部資金の状況（全学）

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況	申請−5年	申請−4年	申請−3年	申請−2年	申請−1年	選定		申請	開設			完成年度							
項目	単位																		
外部資金獲得額	千円	29,646	13,149	14,993	12,776	11,559	14,325	11,842	52,404										

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金	千円	13,639
本事業による助成金の額(F)	千円	1,195,000
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	43,514

特記事項

その他の学期、編入学における入学があるが、定員を定めず、定員に空きがある場合に若干名としている。